

アフターコロナを見据え、「新しい旅」の全行程に密着する次世代広告配信ソリューション 全日空商事、「トラベルメディア™」をスタート

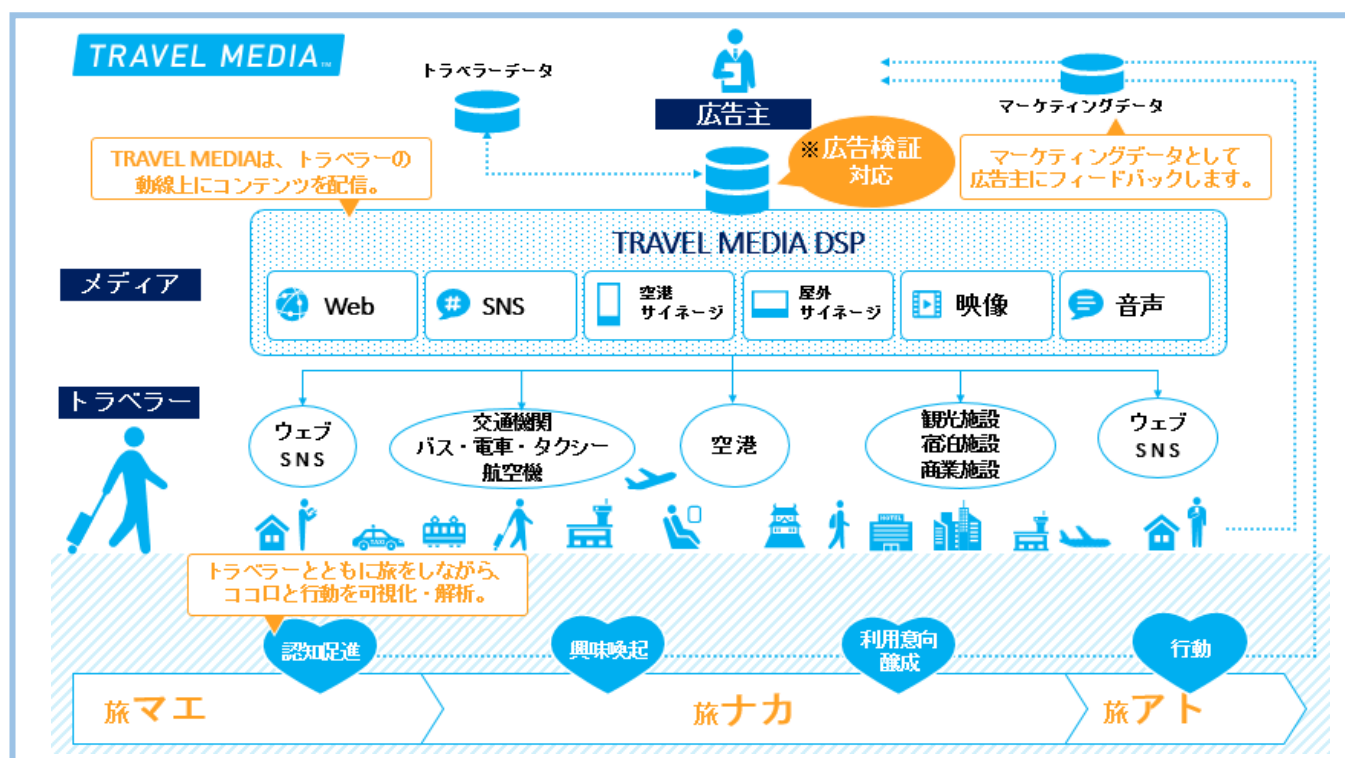
全日空商事株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:志岐 隆史)は、株式会社 PORTO(ポルト、本社:東京都渋谷区、代表取締役:吉田 大樹)が提供する広告配信機能(DSP)を利用し、旅マエ・旅ナカ・旅アトの各場面においてトラベラーの行動や態度変容を捉え、広告配信・分析ができる次世代広告配信ソリューション「トラベルメディア™」(<https://travelmedia.ana.co.jp/>)の販売を 2021 年 11 月 25 日より開始します。



■ 旅を思い立つ時から、思い出す時まで、全ての行程に密着するメディア

全日空商事は、旅マエから旅アトまでの顧客接点を活用して、トラベラー(旅行者・出張者)の行動を捉えた広告配信を実現し、安心安全な広告運用を提供する新たな広告ソリューションとして「トラベルメディア™」を開始いたします。

具体的には、旅行や出張に旅立つ方が、計画を立てる場面から、交通機関を利用した空港への移動、航空機に乗り空港から目的地へ移動、そして日程をこなし復路につき、帰宅し振り返る、その全ての接点をデジタルで繋ぎ、トラベラーに対し最適化した広告を配信いたします。広告主に対しては、旅客導線上におけるオンライン・オフラインの媒体への統合的なプロモーションと広告接触者の分析・レポートの提供により、ブランド認知・利用意向の向上や移動時の購買促進にお役立ていただけます。



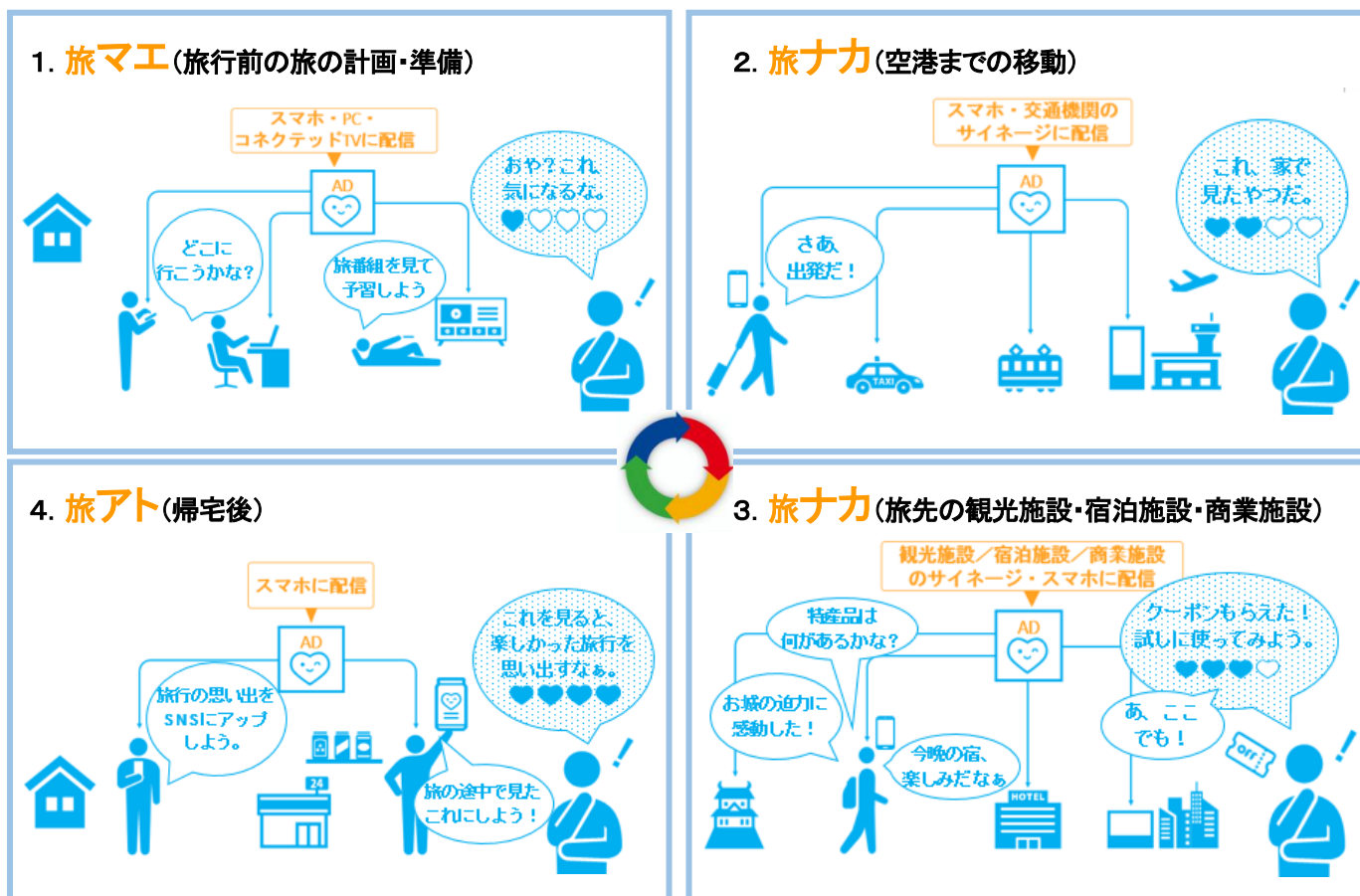
※広告検証対応: 安心安全な広告運用に欠かせない機能で、DSP などを通じて配信される広告が、広告主の意図・条件に沿ったサイトや場所に掲載されているかチェックし、条件に基づき適切でない掲載先は除外することができる。

■「新しい旅」へ、トラベラー・広告主・旅行関連事業者に貢献する「トラベルメディア™」誕生の背景

コロナ禍で旅を控える方が多い中、全日空商事があえて“旅”や“広告”に積極的に取り組む理由は、「旅は非日常的な体験ができる貴重な時間、場面である」と捉えて、これからも、旅はなくなることはなく、来たるアフターコロナを見据えた「新しい旅」の形が形成されると考えるからです。

「トラベルメディア™」は、デジタル技術やデータ分析を通じて顧客理解を促進し、「新しい旅」の形を創造します。具体的には場所や状況に応じた消費心理をとらえ、適切なタイミングで適切な情報を配信することでトラベラーへ新たな価値や気づきを提供し、より旅の時間を有意義に過ごしていただきたいと考えています。また、旅行関連事業者に対しても「トラベルメディア™」から得たデータを基に顧客の実態を把握いただくことで、効果的な集客施策やデジタルを活用したサービスの開発・改善によるDX化およびマーケティング推進の支援などに貢献できるよう、進化を図ってまいります。

<例:トラベラーが体験する「新しい旅」>



■「トラベルメディア™」はさらに進化します

全日空商事の「トラベルメディア™」は、今後も新たな展開を予定しています。

- 国内初の国内空港を活用したデジタル OOH ネットワーク広告の提供 (2022 年 2 月稼働予定)
- 位置情報を活用したマーケティングソリューションの提供(2022 年 4 月稼働予定)

■「トラベルメディア™」解説動画

「トラベルメディア™」についての解説動画は、こちらからご確認ください。

(YouTube : <https://www.youtube.com/watch?v=w7JoZjZb68U> へ遷移します)



■ 会社概要

【PORTO】

株式会社 PORTO は、株式会社 CARTA HOLDINGS のグループ会社で、ブランド広告主向けのアドプラットフォーム事業「PORTO」を展開しております。統合マーケティングプラットフォーム「PORTO」は、デジタル領域において「安心・安全」な世界観を大前提に、ディスプレイ、オーディオ、インストリーム、DOOH など、オンライン・オフラインを跨いだ多様なフォーマットを統合的に計測・管理・配信できる統合マーケティングプラットフォームです。

[社 名] 株式会社 PORTO [代表者] 吉田 大樹 (よしだ・ひろき)

[設 立] 2021 年 1 月 4 日 [資本金] 1,000 万円(準備金含む)

[所在地] 東京都渋谷区道玄坂 1-21-1 渋谷ソラスタ 15F [U R L] <https://porto.cartaholdings.co.jp/>

【全日空商事】

全日空商事は、1970 年に ANA の航空機運航業務に必要な物品調達、空港店舗業務等を目的に設立されました。

その後、50 年以上にわたる活動を通して、多彩な事業を展開。「エアライン系商社」というユニークな存在として、独自の道を歩んでいます。

[社 名] 全日空商事株式会社 [代表者] 志岐 隆史 (しき・たかし)

[設 立] 1970 年 10 月 15 日 [資本金] 10 億円

[所在地] 東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター TEL:03-6735-5011(代)

[全日空商事グループ]

ANA FESTA 株式会社、全日空商事デューティーフリー株式会社、ANA フーズ株式会社、株式会社武蔵の杜カントリークラブ、株式会社藤二誠、インターナショナル・カーゴ・サービス株式会社、米国全日空商事株式会社、FARWEST AIRCRAFT,INC、ANA Creative Operation Services(A-CROSS)株式会社、ANA DIGITAL GATE 株式会社

[売上高] 連結 824 億円、単体 364 億円 (2020 年度)

[株 主] ANA ホールディングス株式会社

[従業員数] 連結 2,143 名、単体 514 名 (2021 年 3 月 31 日現在)

[U R L] <https://www.anatc.com/>

＜本件に関するお問合せは下記までお願いいたします＞

全日空商事株式会社 経営企画部 広報担当 森川・早藤 TEL:03-6735-5090 FAX:03-6735-5035